

平成29年度
決算説明資料

平成30年10月12日

健康福祉局

目 次

	頁
1 バリアフリー化未実施駅の状況	1
2 就労継続支援A型事業所に係る国通知の概要	2
3 平成29年8月31日に発生した北区の就労継続支援A型事業所における大量解雇の経緯及び利用者の状況	3
4 就労継続支援A型事業所の実態調査等の概要	5
5 障害者雇用支援センター等の事業実績	6
6 障害者優先調達推進法に係る局室区別調達件数及び金額の推移	7
7 精神保健福祉相談員の相談件数の推移	9
8 精神保健福祉相談員の人数、平均年齢及び経験年数	9
9 重症心身障害児者施設の入所者の選考後の状況	10
10 重症心身障害児者施設における常勤職員の配置数	11
11 鯉城学園における専攻別出願者数及び入学者数の推移	12
12 はいかい高齢者検索システムの試行実施状況	13
13 生活困窮者認定就労訓練事業所の認定状況	15
14 中学生の学習支援事業の区別実施状況	17
15 風しん予防接種費用助成事業の状況	18
16 市立斎場における火葬件数の推移	19
17 がん検診の受診者数及び受診率の推移	20
18 無料クーポン券の利用実績の推移	21
19 がん検診に係る各検診費の執行状況の推移	22
20 がん検診の精密検査の実施状況	23

	頁
21 子宮がん検診の年齢階層別の精密検査受診率	24
22 喫煙に関する「市民の声」の受付件数の推移と主な内容	25
23 国民健康保険の診療に係る主な生活習慣病の件数及び費用額	26
24 国民健康保険 1 人当たり平均保険料の他都市比較	27
25 国民健康保険料の滞納整理業務の流れ	28
26 国民健康保険料及び介護保険料 1 人当たり年間保険料について保険給付費実績に基づき算定した場合との比較	29
27 要介護認定事務の委託に係る主な準備事務	30
28 要介護認定事務の委託前に実施した他都市調査を踏まえ反映した内容	31
29 要介護認定事務の集約及び委託を既に行っている他都市との比較	32
30 介護保険保険給付費等における予算・決算内訳	33
31 介護保険事業所の主なサービス種別ごとの指定・廃止件数、事業所数の推移	34
32 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者数の推移	35
33 介護予防・日常生活支援総合事業の事業所数の推移	36
34 高齢者日常生活支援研修等修了者数及び雇用者数の推移	36
35 介護予防・日常生活支援総合事業に係るアンケート結果	37
36 なごや介護予防・認知症予防プログラムの概要及び活用状況	39
37 認知症初期集中支援チームの支援実績	40
38 なごや認知症カフェの状況	41

1 バリアフリー化未実施駅の状況

(3,000人以上乗降客数駅)

(1) 近畿日本鉄道株式会社

区 分	乗 降 客 数	主 な 整 備 内 容	2 9 年 度 末 時 点 の現状と今後の見通し
戸 田 駅	4, 0 0 0 人	・下りホーム改札新設 ・スロープの整備 ・多機能トイレの設置 ・誘導ブロックの整備	3 0 ～ 3 1 年度整備予定

注1：乗降客数は、名古屋市統計年鑑（平成29年版）における平成28年度の乗車人員を365日で除して2倍（十の位を四捨五入）したもの

注2：主な整備内容は、平成29年度における想定

(2) 名古屋鉄道株式会社

区 分	乗 降 客 数	主 な 整 備 内 容	2 9 年 度 末 時 点 の現状と今後の見通し
本 笠 寺 駅	4, 6 0 0 人	・エレベーターの設置 ・多機能トイレの設置	3 2 年度までのバリアフリー化に向けて事業者と協議 <課題> 連続立体交差事業との整合性
本 星 崎 駅	4, 5 0 0 人	検討中	
桜 駅	3, 7 0 0 人	検討中	

注1：乗降客数は、名古屋市統計年鑑（平成29年版）における平成28年度の乗車人員を365日で除して2倍（十の位を四捨五入）したもの

注2：主な整備内容は、平成29年度における想定

注3：<課題>は、事業者から聴取したもの

2 就労継続支援A型事業所に係る国通知の概要

(1) 平成29年3月30日付通知

ア 指定基準（運営基準）等の改正

- ・利用者の希望を踏まえた就労機会の提供の徹底
- ・生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金総額以上であること
- ・賃金の支払いは、原則、自立支援給付から支払うことを禁止
- ・運営規程の記載事項に、「主な生産活動の内容」、「賃金」、「労働時間」を追加

イ 経営改善計画書の作成

- ・生産活動に係る事業収入から必要経費を控除した額に相当する金額が、利用者に支払う賃金総額を下回る場合、事業所に対し経営改善計画書を提出させ、1年間を経営改善のための猶予期間とする。
- ・1年間の猶予期間が経過した時点で、基準を満たさない場合でも、今後、「生産活動に係る事業の収入額が増加している又は生産活動に係る事業に必要な経費が減少している」ことにより収益改善の見込みがあると認められる場合には、更に1年間の経営改善計画を作成させることを認める。

(2) 平成30年3月2日付通知

ア 経営改善計画書の作成（要件緩和）

- ・更に1年間の経営改善計画を作成させることができる要件として、「生産活動に係る事業の収入額が利用者に支払う賃金総額以上である場合」「提出済みの経営改善計画に基づく改善の取り組みについて、具体的に実施しており、今後経営改善の見込みがあると指定権者が認めた場合」を追加

イ 事業所に対する支援

- ・経営改善計画書の提出を行った事業所に対しては、経営改善に向けた指導だけでなく、必要な支援を実施

3 平成29年8月31日に発生した北区の就労継続支援A型事業所における大量解雇の経緯及び利用者の状況

(1) 経緯

区 分	内 容
7月25日	従業者より入電 ・事業所が閉鎖状態 ・利用者及び従業者への賃金未払が生じている。
7月26日 27日	従業者への聞き取り ・事業所の状況確認 ・利用者への説明会の開催を指示
7月31日	関係機関（愛知労働局、県）との情報交換
8月1日	利用者への説明会の開催及び解雇予告（8月31日付） ※市職員参加 今後の対応について代表者と話し合い ・未払い賃金について ・利用者への対応について 等
8月18日	利用者向け就職説明会（ハローワーク名古屋中主催） ※市職員参加
8月31日	利用者解雇
9月15日	事業所に対する監査の実施
9月28日	代表者による報告 ・利用者への対応について ※以降、代表者を来庁させ利用者の状況確認等の実施（4回）
11月13日	事業所の廃止届の受理 ・利用者に対する利用調整を確認
12月13日	事業所廃止

(2) 事業所の廃止届受理時における利用者の状況

(単位：人)

区 分	人 数
一般就労	5
障害福祉サービス利用	28
就労継続支援A型	22
就労継続支援B型	2
その他	4
相談支援事業所を通じた求職活動等	21
入院中	1
計	55

4 就労継続支援A型事業所の実態調査等の概要

(1) 実態調査の結果 （112事業所）

（単位：か所）

区 分	か 所 数
調査実施事業所	102
生産活動収入により最低賃金が賄えていた事業所	19
生産活動収入により最低賃金が賄えていなかった事業所（経営改善計画書の提出を求めた事業所）	83

(2) 経営改善計画書の内容に基づくヒアリングの主な内容

区 分	内 容
生産活動収入により最低賃金が賄えない主な理由	・ 利用者の障害特性により作業能力に格差がある。 ・ 請負単価が安い。
主な経営改善策	・ 利用者の障害特性に配慮しながら作業分配を行い、作業能力の向上を図る。 ・ 単価の高い新たな請負先の確保に努めるとともに請負先企業との単価交渉を図る。

5 障害者雇用支援センター等の事業実績

区 分	相 談 支 援 件 数	登 録 者 数	就 件 職 数	1 年後の 職 定 着 率
	件	人	件	%
障害者雇用支援センター	6, 5 4 9	7, 2 6	5 0	7 3. 7
障害者就労支援センター 親 愛	3, 2 4 8	3 5 4	2 0	6 9. 2
障害者就労支援センター め い り は	5, 1 3 0	4 8 7	4 5	8 0. 6
計	1 4, 9 2 7	1, 5 6 7	1 1 5	7 5. 0

6 障害者優先調達推進法に係る局室区別調達件数及び金額の推移

(1) 平成28年度

区 分	物 品		役 務		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円
会 計 室	1	3	-	-	1	3
防 災 危 機 管 理 局	1	3,023	-	-	1	3,023
市 長 室	24	309	2	611	26	920
総 務 局	4	66	11	1,774	15	1,840
財 政 局	-	-	2	26	2	26
市 民 経 済 局	28	1,702	22	1,942	50	3,644
観 光 文 化 交 流 局	9	84	-	-	9	84
環 境 局	-	-	30	193,802	30	193,802
健 康 福 祉 局	21	1,321	286	103,894	307	105,215
子 ど も 青 少 年 局	145	11,236	122	31,336	267	42,572
住 宅 都 市 局	15	117	4	1,652	19	1,769
緑 政 土 木 局	10	405	-	-	10	405
市 会 事 務 局	-	-	-	-	-	-
監 査 事 務 局	-	-	-	-	-	-
人 事 委 員 会 事 務 局	-	-	-	-	-	-
教 育 委 員 会 事 務 局	14	129	19	2,680	33	2,809
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	-	2	259	2	259
消 防 局	9	149	1	5	10	154
上 下 水 道 局	7	290	4	2,171	11	2,461
交 通 局	7	1,396	-	-	7	1,396
病 院 局	-	-	4	1,039	4	1,039
千 種 区	3	18	2	351	5	369
東 区	4	85	1	42	5	127
北 区	1	17	-	-	1	17
西 区	1	200	1	18	2	218
中 村 区	1	33	3	343	4	376
中 区	-	-	-	-	-	-
昭 和 区	-	-	1	100	1	100
瑞 穂 区	-	-	1	160	1	160
熱 田 区	11	57	-	-	11	57
中 川 区	1	100	-	-	1	100
港 区	8	176	3	29	11	205
南 区	10	190	3	51	13	241
守 山 区	2	135	-	-	2	135
緑 区	3	40	1	36	4	76
名 東 区	-	-	-	-	-	-
天 白 区	22	303	6	561	28	864
計	362	21,584	531	342,882	893	364,466

注：金額は百円単位を四捨五入

(2) 平成29年度

区 分	物 品		役 務		計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
会 計 室	件 3	千円 40	件 -	千円 -	件 3	千円 40
防 災 危 機 管 理 局	1	1,754	-	-	1	1,754
市 長 室	14	233	3	20,484	17	20,717
総 務 局	3	1,009	10	1,875	13	2,884
財 政 局	2	29	1	499	3	528
市 民 経 済 局	27	1,704	30	1,384	57	3,088
観 光 文 化 交 流 局	8	77	1	49	9	126
環 境 局	3	12	36	190,480	39	190,492
健 康 福 祉 局	26	1,858	305	100,146	331	102,004
子 ど も 青 少 年 局	153	4,814	127	27,056	280	31,870
住 宅 都 市 局	10	66	5	4,073	15	4,139
緑 政 土 木 局	21	297	1	1,301	22	1,598
市 会 事 務 局	-	-	2	2,529	2	2,529
監 査 事 務 局	3	12	-	-	3	12
人 事 委 員 会 事 務 局	-	-	5	444	5	444
教 育 委 員 会 事 務 局	20	155	24	3,702	44	3,857
選 挙 管 理 委 員 会 事 務 局	-	-	8	769	8	769
消 防 局	-	-	1	300	1	300
上 下 水 道 局	13	441	5	2,496	18	2,937
交 通 局	8	1,061	-	-	8	1,061
病 院 局	-	-	8	3,538	8	3,538
千 種 区	5	110	3	416	8	526
東 区	5	95	4	289	9	384
北 区	18	397	-	-	18	397
西 区	2	18	1	16	3	34
中 村 区	-	-	1	294	1	294
中 区	52	466	4	141	56	607
昭 和 区	13	99	-	-	13	99
瑞 穂 区	12	93	3	510	15	603
熱 田 区	20	134	-	-	20	134
中 川 区	7	239	1	96	8	335
港 区	2	74	-	-	2	74
南 区	5	95	2	52	7	147
守 山 区	-	-	-	-	-	-
緑 区	14	104	-	-	14	104
名 東 区	1	15	-	-	1	15
天 白 区	144	3,544	6	929	150	4,473
計	615	19,045	597	363,868	1,212	382,913

注：金額は百円単位を四捨五入

7 精神保健福祉相談員の相談件数の推移

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
来所面接相談	1 2, 8 1 5	1 2, 5 0 3
電 話 相 談	2 7, 8 1 0	2 3, 7 5 6
訪 問 援 助	1, 6 7 0	1, 4 8 5
計	4 2, 2 9 5	3 7, 7 4 4

8 精神保健福祉相談員の人数、平均年齢及び経験年数

(平成29年4月1日現在)

区 分	人 数	平 均 年 齢	経 験 年 数
2 9 年 度	2 7 人	3 1 . 6 歳	4 . 7 年

9 重症心身障害児者施設の入所者の選考後の状況

(単位：人)

区 分	28年度	29年度
入所選考者累計	76 (18)	83 (7)
退 所	5 (4)	9 (4)
在宅生活へ移行	4 (3)	7 (3)
他施設へ転出	－ (－)	1 (1)
本人死亡	1 (1)	1 (－)
入所調整中 (将来の入所)	8 (△1)	3 (△5)
辞 退	13 (2)	14 (1)
在宅生活継続	6 (2)	7 (1)
他施設入所継続	4 (－)	4 (－)
本人死亡	3 (－)	3 (－)
入所中	50 (13)	57 (7)
措置入所者 (入所選考対象外)	1 (－)	1 (－)
入所者合計	51 (13) 〔障害児 7 障害者 44〕	58 (7) 〔障害児 8 障害者 50〕

注1：各年度の実績は3月末現在

注2：各区分の () 内の人数は前年度からの増減数

注3：平成27年度末現在の入所選考者累計は58人、入所者合計は38人

10 重症心身障害児者施設における常勤職員の配置数

(単位：人)

区 分	28年度		29年度	
	予 算	実 績	予 算	実 績
医 師	1	2	2	3
看 護 師	50	51	58	54
生 活 支 援 員	40	37	45	36
理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 言 語 聴 覚 士	4	3	4	3
薬 剤 師	2	2	2	2
管 理 栄 養 士	1	1	1	1
事 務 員	6	7	6	7
計	104	103	118	106

注1：各年度の実績は3月末現在

注2：上記の他に非常勤の医師・看護師等を配置

11 鯨城学園における専攻別出願者数及び入学者数の推移

(単位：人)

コース	専攻	学年定員	28年度生		29年度生	
			出願者数	入学者数	出願者数	入学者数
社会	環境	48	22	19	41 (8)	36 (7)
	国際	96	104	95	130 (13)	96 (0)
生活	健康	96	102	89	110 (18)	93 (8)
	生活	96	85	72	103 (21)	86 (20)
	福祉	96	31	27	36 (13)	32 (11)
創造	園芸	48	56	47	64 (3)	48 (0)
	陶芸	40	43	40	39 (7)	37 (7)
	美術	48	76	48	97 (3)	48 (0)
地域	地域	96	84	78	91 (14)	94 (17)
	文化	96	74	63	94 (17)	90 (14)
計		760	677	578	805 (117)	660 (84)

注：平成29年度生における（ ）内の数値は、再入学を希望する卒業生の出願者数及び入学者数を再掲

12 はいかい高齢者捜索システムの試行実施状況

(1) 事業概要

区 分	内 容
目 的	行方不明になった認知症の方を早期に発見し、事故を未然に防ぐため、行方不明者の情報をメール配信する「はいかい高齢者おかえり支援事業」を補完するものとして、2種類の捜索システムを試行的に導入し、行方不明者の捜索の実効性を高める方策を検討する。
導 入 シ ス テ ム	・GPS端末による位置情報検索 認知症の方がGPS端末を所持し、行方不明になった場合に、家族等がインターネットにて位置情報を検索する。 ・認知症老人徘徊感知機器 認知症の方が小型の携帯端末（子機）を所持し、行方不明になった場合に、家族等が所持する親機が、子機の発する電波を受信し、子機までの距離と方向を把握する。
対 象 者	行方不明になるおそれのある認知症の方（若年性認知症を含む）
実 績	利用決定者数 33人（30年3月末現在）

(2) 予算現額及び決算額 (単位：円)

区 分	2 9 年 度
予 算 現 額	654,000
決 算 額	305,739

(3) 利用者アンケート

ア 概要

平成29年12月までに利用を開始した方に対し、システム利用の効果等を確認するためのアンケートを実施

イ 実施状況

(単位：人)

区 分	人 数
対象者数	23
回答者数	20

ウ 主な回答内容と検証結果

区 分	回 答 内 容	検 証
システム利用の 効 果	・「検索システムを利用することで安心感がある」が14人 ・「行方不明になったが検索システムの利用により発見できた」が3人	・利用者の満足度は高かった。 ・検索システムによる発見実績があった。
システム利用の 課 題	・「充電することが負担」 ・「位置情報の誤差が大きい」 ・「端末を所持してもらえない」	・検索システムの性能や所持方法の課題があった。
利 用 料	・「初期費用、月額利用料の一部助成があれば利用したい」が8人 ・「利用者負担があれば、利用しない」が6人 ・「初期費用の助成があれば利用したい」が3人	・利用料金の負担軽減が、利用する条件になっている方が多数いた。

13 生活困窮者認定就労訓練事業所の認定状況

(1) 全国の認定状況

ア 認定主体別の状況

(単位：件)

区 分	件 数
都 道 府 県	9 1 4
政 令 指 定 都 市	4 9 5
計	1, 4 0 9

注：都道府県は、中核市を含む。

イ 認定主体別の内訳

(ア) 都道府県

(単位：件)

区 分	件 数	区 分	件 数
北 海 道	1 1	滋 賀 県	1 1
青 森 県	1 7	京 都 府	1
岩 手 県	2	大 阪 府	1 1 2
宮 城 県	6	兵 庫 県	1 0
秋 田 県	1 8	奈 良 県	2 8
山 形 県	1	和 歌 山 県	2 4
福 島 県	7	鳥 取 県	8
茨 城 県	1	島 根 県	2 3
栃 木 県	1 4	岡 山 県	5 0
群 馬 県	2	広 島 県	2 5
埼 玉 県	5 6	山 口 県	1 2
千 葉 県	4 2	徳 島 県	7
東 京 都	8 1	香 川 県	1 0
神奈川県	8	愛 媛 県	2
新 潟 県	1	高 知 県	7
富 山 県	3	福 岡 県	7 2
石 川 県	3	佐 賀 県	1 7
福 井 県	2 8	長 崎 県	4
山 梨 県	1	熊 本 県	—
長 野 県	4 4	大 分 県	7
岐 阜 県	1	宮 崎 県	2 9
静 岡 県	5	鹿 児 島 県	1 3
愛 知 県	3 1	沖 縄 県	3 7
三 重 県	2 2	計	9 1 4

注：中核市を含む。

(イ) 政令指定都市

(単位：件)

区 分	件 数
名 古 屋	2 2 5
札 幌	2 6
仙 台	8
さいたま	7
千 葉	1 3
川 崎	3
横 浜	6 1
相 模 原	1 9
新 潟	1
静 岡	2
浜 松	2 1
京 都	3
大 阪	5 9
堺	1 8
神 戸	3
岡 山	1 1
広 島	1 2
北 九 州	—
福 岡	3
熊 本	—
計	4 9 5

(2) 本市の認定状況

ア 法人種別の認定状況

(単位：件)

区 分	件 数
社会福祉法人（高齢関係）	3 4
社会福祉法人（障害関係）	2 1
社会福祉法人（児童関係）	1
社会福祉法人（その他）	2 3
特定非営利活動法人	3 5
株式会社	8 4
公益社団法人及び一般社団法人	8
医療法人	6
その他	1 3
計	2 2 5

イ 主な訓練内容

(単位：件)

区 分	件 数
食品製造・加工	5
その他製造	7
クリーニング・リネンサプライ	2 0
農林漁業関連	3
印刷関連作業	1
福祉サービスの補助作業	8 6
事務・情報処理	3 5
清掃・警備	1 7 4
建設作業	1
その他	1 1 2

注：複数の訓練内容を行う事業所があるため、認定件数とは一致しない。

14 中学生の学習支援事業の区別実施状況

区 分	生活保護世帯				生活困窮世帯	定 員
	対象児童数	参 加 児 童 数		参加率	参加児童数	
			(再掲) 中学3年生			
千 種	人 43	人 16	人 6	% 37.2	人 —	人 84
東	15	10	3	66.7	—	48
北	90	41	15	45.6	2	144
西	57	21	5	36.8	4	120
中、村	60	26	11	43.3	1	84
中	34	7	4	20.6	—	48
昭 和	24	4	2	16.7	1	48
瑞 穂	29	13	3	44.8	4	60
熱 田	16	8	4	50.0	1	48
中 川	178	55	20	30.9	11	228
港	161	46	16	28.6	2	192
南	125	29	11	23.2	1	120
守 山	57	12	1	21.1	3	132
緑	80	27	9	33.8	11	168
名 東	57	20	8	35.1	1	108
天 白	41	9	5	22.0	1	84
計	1,067	344	123	32.2	43	1,716

注1：定員は、子ども青少年局事業分を含む。

注2：生活保護世帯の対象児童数は、平成29年4月1日現在の中学生数

注3：参加児童数は、平成29年度末時点の人数

15 風しん予防接種費用助成事業の状況

(1) 助成人数

(単位：人)

区 分	2 8 年 度		2 9 年 度	
	見込み	実 績	見込み	実 績
妊娠を希望する女性	4, 6 4 4	3, 6 2 1	3, 4 4 0	3, 7 5 4
妊娠を希望する女性のパートナー	6 6 2	3 3 1	3 5 0	2 7 6
妊 婦 のパートナー	2 4 2	1 4 4	1 5 0	1 6 7
計	5, 5 4 8	4, 0 9 6	3, 9 4 0	4, 1 9 7

(2) 当初予算額及び決算額

(単位：円)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
当初予算額	5 1, 3 5 8, 0 0 0	3 6, 4 7 3, 0 0 0
決 算 額	3 7, 9 1 6, 6 7 2	3 8, 8 5 1, 6 2 9

16 市立斎場における火葬件数の推移

区 分	2 8 年 度		2 9 年 度	
	件 数	割 合	件 数	割 合
	件	%	件	%
八 事 斎 場	16,653	68.5	15,813	63.9
第 二 斎 場	7,663	31.5	8,924	36.1
計	24,316	100.0	24,737	100.0

17 がん検診の受診者数及び受診率の推移

区 分		2 8 年 度	2 9 年 度
胃がん検診	受診者数	60,493人	64,255人
	受診率	19.9%	22.8%
大腸がん検診	受診者数	133,736人	138,964人
	受診率	25.1%	25.4%
肺がん検診	受診者数	133,622人	138,701人
	受診率	21.6%	21.4%
子宮がん検診	受診者数	91,405人	93,130人
	受診率	58.9%	58.6%
乳がん検診	受診者数	51,397人	52,971人
	受診率	47.8%	48.3%
前立腺がん検診	受診者数	54,698人	56,467人
	受診率	32.4%	32.0%

注1：受診率は、40～69歳（胃がん検診は50～69歳、子宮がん検診は20～69歳、前立腺がん検診は50～69歳）の受診者数を同年齢の対象者数（当該年度の4月1日時点の推計人口から平成27年度国勢調査における就業者を除いた人数）で除して算定

$$\frac{\text{当該年度の受診者数}}{\text{当該年度の対象者数}} \times 100$$

注2：胃がん検診の受診率は、胃内視鏡検査の受診回数が2年度に1回であるため、下記のとおり算定

$$\frac{\text{前年度の受診者数} + \text{当該年度の受診者数} - 2\text{年連続受診者数}}{\text{当該年度の対象者数}} \times 100$$

注3：子宮がん検診及び乳がん検診の受診率は、受診回数が2年度に1回であるため、下記のとおり算定

$$\frac{\text{前年度の受診者数} + \text{当該年度の受診者数}}{\text{当該年度の対象者数}} \times 100$$

18 無料クーポン券の利用実績の推移

区 分		2 8 年 度	2 9 年 度
大腸がん 検 診	利用者数	19,265人	20,313人
	利 用 率	12.6%	13.5%
子宮がん 検 診	利用者数	19,558人	21,098人
	利 用 率	28.3%	30.7%
乳 がん 検 診	利用者数	18,051人	18,961人
	利 用 率	24.2%	25.8%

注：無料クーポン券の対象者は、各年度4月1日現在で、大腸がん検診が40・45・50・55・60歳の男性及び女性、子宮がん検診が20・25・30・35・40歳の女性、乳がん検診が40・45・50・55・60歳の女性

19 がん検診に係る各検診費の執行状況の推移

(単位：円)

区 分		28年度	29年度
胃がん検診	予算現額	846,196,000	980,542,000
	決算額	790,200,445	872,028,607
	不用額	55,995,555	108,513,393
大腸がん検診	予算現額	178,968,000	188,086,000
	決算額	155,011,362	160,843,285
	不用額	23,956,638	27,242,715
肺がん検診	予算現額	177,169,000	176,822,000
	決算額	155,323,754	160,441,717
	不用額	21,845,246	16,380,283
子宮がん検診	予算現額	945,532,820	1,010,057,000
	決算額	858,151,947	933,580,417
	不用額	87,380,873	76,476,583
乳がん検診	予算現額	516,184,000	549,768,000
	決算額	439,346,109	455,400,790
	不用額	76,837,891	94,367,210
前立腺がん検診	予算現額	383,105,000	397,117,000
	決算額	332,532,771	345,645,741
	不用額	50,572,229	51,471,259

20 がん検診の精密検査の実施状況

(平成28年度)

区 分	受診者数 (A)	要 精 検 者 数 (B)	要精検率 (B/A)	精 検 受 診 者 数 (C)	精 検 率 (C/B)	がん確定 診断者数 (D)	が ん 発 見 率 (D/A)	陽性反応 適 中 度 (D/B)
胃 が ん 検 診	人 60,493	人 6,114	% 10.1	人 4,882	% 79.8	人 144	% 0.24	% 2.36
大腸がん検診	133,736	12,697	9.5	8,294	65.3	398	0.30	3.13
肺 が ん 検 診	133,622	5,924	4.4	4,256	71.8	110	0.08	1.86
子宮がん検診	91,405	2,876	3.1	1,759	61.2	44	0.05	1.53
乳 が ん 検 診	51,397	4,467	8.7	3,859	86.4	234	0.46	5.24
前立腺がん検診	54,698	5,143	9.4	2,798	54.4	419	0.77	8.15

注1：要精検率は、がん検診受診者のうち、精密検査が必要と判定された割合

注2：精検受診率は、要精検者のうち、精密検査を受けた割合

注3：がん発見率は、がん検診受診者のうち、がんが発見された割合

注4：陽性反応適中度は、要精検者のうち、がんが発見された割合

21 子宮がん検診の年齢階層別の精密検査受診率

(平成28年度)

区 分	要精検者数	精検受診者数	精検受診率
	人	人	%
20～29歳	733	320	43.7
30～39歳	808	470	58.2
40～49歳	819	561	68.5
50～59歳	319	243	76.2
60～69歳	104	92	88.5
70歳以上	93	73	78.5
計	2,876	1,759	61.2

22 喫煙に関する「市民の声」の受付件数の推移と主な内容

(1) 受付件数の推移

(単位：件)

区 分	2 8 年 度	2 9 年 度
受付件数	6 9	8 9

注：健康福祉局に対して回答・供覧依頼のあった件数

(2) 主な内容

区 分	内 容
特定の場所の喫煙に関すること	・ 公共施設、歩道、公園を禁煙にしてほしい ・ 駅、道路、店舗、コンビニエンスストア前等の喫煙所を撤去してほしい ・ 市役所の敷地内を禁煙にしてほしい
路上喫煙、喫煙のマナーに関すること	・ 路上喫煙や歩きたばこ、たばこのポイ捨てに関する対策を強化してほしい ・ 子どもがたばこの煙を吸わされないようにしてほしい
その他	・ 禁煙の日の啓発など、禁煙の促進や受動喫煙防止にさらに力を入れてほしい ・ 加熱式たばこの害についても周知してほしい ・ 駅周辺に喫煙場所を設置してほしい

注：平成29年度に受付けたものより主なものを抜粋

23 国民健康保険の診療に係る主な生活習慣病の件数及び費用額

(平成29年5月診療分)

区 分	件 数	費 用 額
	件	千円
高 血 圧 性 疾 患	37,468	544,035
その他の内分泌、 栄養及び代謝障害	28,886	524,414
糖 尿 病	23,349	700,707
虚 血 性 心 疾 患	3,683	232,024
脳 血 管 疾 患	2,179	284,060

注：複数の疾患で受診した場合、最も高額であった疾患に計上されている。

24 国民健康保険1人当たり平均保険料の他都市比較

(1) 政令指定都市

(単位：円)

区 分	保 険 料	区 分	保 険 料
名古屋	91,673	浜 松	104,031
札幌	80,912	京 都	77,372
仙 台	84,418	大 阪	79,169
さいたま	90,763	堺	79,983
千葉	90,690	神 戸	80,707
川 崎	101,281	岡 山	85,491
横 浜	93,016	広 島	92,735
相 模 原	86,814	北 九 州	74,553
新 潟	86,684	福 岡	79,016
静 岡	85,088	熊 本	84,481

注：保険料は、現年賦課分（介護分を除く）

(2) 県内他都市

(単位：円)

区 分	保 険 料	区 分	保 険 料
豊 橋	95,718	春日井	95,875
岡 崎	96,356	豊 田	90,685
一 宮	81,165		

注1：保険料は、現年賦課分（介護分を除く）

注2：愛知県国民健康保険団体連合会調査による。

25 国民健康保険料の滞納整理業務の流れ

納期限経過後

1 か月目

電話催告（民間委託）

2 ～ 3 か月目

督促状

訪問による初期未納催告

4 か月目以降

電話催告

文書催告

財産調査

差押予告

処分停止

差押え

分納などの納付相談は適宜実施

26 国民健康保険料及び介護保険料1人当たり年間保険料について保険
給付費実績に基づき算定した場合との比較

(単位：円)

区 分	予 算	実績に基づく算定	差 額
国 民 健 康 保 険 料	91,688	88,629	△3,059
介 護 保 険 料	70,729	68,891	△1,838

注1：国民健康保険料は、介護分除く。

注2：介護保険料は、基準額

27 要介護認定事務の委託に係る主な準備事務

区 分	準 備 内 容
市で実施	・委託事業者の選定及び契約事務 ・介護保険システムの改修及びシステム端末の整備 ・マニュアル類の整備 ・認定事務センター設置に係る賃貸借契約 ・各種規程の整備
認定事務 センター で実施	・事務処理体制の整備 ・マニュアルに基づく事務研修 ・システム端末操作研修 ・受付からシステム入力（画像取込みを含む）までの実務研修 ・認定調査票、主治医意見書の内容点検研修 ・電話対応研修 ・区役所における審査会現場の見学

28 要介護認定事務の委託前に実施した他都市調査を踏まえ反映した内容

区 分	課 題	反 映 内 容
システム管理 (大阪市、神戸市)	認定調査票等の画像取込みを介護保険システムとは別のシステムで行っており、両システムがリアルタイムに連携していないため、進捗状況を確認する際に両システムを操作する必要がある、事務の効率が悪かった。	認定調査票等の画像取込みを介護保険システムで行えるよう改修し、進捗状況の確認をリアルタイムで行えるように一元管理化
審査会への審査判定件数の割当 (大阪市)	区により審査判定件数に制限があるなど、審査判定件数の平準化に課題があった。	各区に他区の申請分を含め、均等に割当を行い、審査判定件数を平準化
認定事務センターのレイアウト (大阪市)	建物の構造上執務室が複数か所に分散しており、事務の効率が悪かった。	執務室をワンフロアにし、事務を効率化
事務処理の方法 (大阪市)	委託当初は、郵便物の開封及び送付時の書類の折り作業を手作業で行っていたため、事務の効率が悪かった。	開封機及び紙折り機を導入し、事務を効率化

29 要介護認定事務の集約及び委託を既に行っている他都市との比較

区 分	名古屋	大阪	神戸
申請書の受理	・新規、区分変更 区役所 ・更新 センター	センター	センター
認定調査の 依頼・受理	センター	センター	センター
主治医意見書の 依頼・受理	センター	センター	センター
審査会資料の 内容点検・ 疑義照会	センター	センター	センター
審査会資料 の作成	センター	センター	センター
審査会の運営	・区役所職員1人 ・委託職員1人(補助)	・区役所職員1人 ・委託職員1人(補助)	・区役所職員1人 ・区役所嘱託員1人 (委託職員の補助なし)
認定結果通知書 の作成・発送	センター	センター	センター
問い合わせ先	・市民 区役所 ・事業者 センター	センター	センター、区役所 (いずれでも対応可)

30 介護保険保険給付費等における予算・決算内訳

区 分	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	執行率	不用額の 主な理由
	円	円	円	%	
保 険 給 付 費	169,725,633,000	163,127,216,381	6,598,416,619	96.1	—
在宅サービス	88,193,235,000	85,801,677,043	2,391,557,957	97.3	認定者数が見込 を下回ったこと による残
地域密着型 サービス	25,970,769,000	23,893,112,291	2,077,656,709	92.0	
施設 サービス	43,930,674,000	43,605,701,749	324,972,251	99.3	
そ の 他	11,630,955,000	9,826,725,298	1,804,229,702	84.5	
地域支援事業費	12,334,149,000	10,601,081,787	1,733,067,213	85.9	—
介護予防・ 日常生活支援 総合事業	8,868,304,000	7,410,929,470	1,457,374,530	83.6	利用者数が見込 を下回ったこと による残
包括的支援事業 任意事業	3,465,845,000	3,190,152,317	275,692,683	92.0	いきいき支援セ ンターの運営費 の残
計	182,059,782,000	173,728,298,168	8,331,483,832	95.4	—

31 介護保険事業所の主なサービス種別ごとの指定・廃止件数、事業所数の推移

(1) 指定・廃止件数、事業所数

(単位：件)

区 分	28年度			29年度		
	指 定	廃 止	事業所	指 定	廃 止	事業所
訪問介護	168	115	1,517	107	95	1,529
生活支援型 訪問サービス	209	9	200	97	23	274
訪問看護	93	54	482	75	39	518
福祉用具貸与・ 特定福祉用具販売	108	74	720	56	50	726
居宅介護支援	57	30	704	55	47	712
通所介護	68	70	998	45	55	988
運動型 通所サービス	135	7	128	31	12	147
地域密着型 通所介護	39	43	410	30	36	404
ミニデイ型 通所サービス	63	4	59	24	13	70
認知症対応型 共同生活介護	14	4	390	20	8	402
短期入所生活介護	7	—	249	13	4	258
認知症対応型 通所介護	9	13	81	12	—	93
その他	38	38	1,291	61	22	1,330
計	1,008	461	7,229	626	404	7,451

注1：指定・廃止件数、事業所数は、各年度3月1日現在

注2：介護予防サービスは含むが、予防専門型サービスを含まない。

注3：「訪問看護」は、過去半年間にサービス提供実績のあるものを計上

注4：指定・廃止の件数には、運営主体の変更、指定取り消しによる件数を含む。

注5：「その他」は、平成29年度における指定件数が10件以下のサービス種別の合計

(2) 廃止の主な理由

人員、利用者の確保が困難

32 介護予防・日常生活支援総合事業のサービス利用者数の推移

(1) 訪問サービス利用者数

(単位：人)

区 分	29年3月審査分	30年3月審査分
予防専門型訪問サービス	8,819	9,490
生活支援型訪問サービス	327	2,028

(2) 通所サービス利用者数

(単位：人)

区 分	29年3月審査分	30年3月審査分
予防専門型通所サービス	8,662	10,733
ミニデイ型通所サービス	109	248
運動型通所サービス	333	534

33 介護予防・日常生活支援総合事業の事業所数の推移

(1) 訪問サービス事業所数

(単位：か所)

区 分	28年度	29年度
予防専門型訪問サービス	726	753
生活支援型訪問サービス	200	274

注：事業所数は、各年度3月1日現在

(2) 通所サービス事業所数

(単位：か所)

区 分	28年度	29年度
予防専門型通所サービス	696	699
ミニデイ型通所サービス	59	70
運動型通所サービス	128	147

注：事業所数は、各年度3月1日現在

34 高齢者日常生活支援研修等修了者数及び雇用者数の推移

(単位：人)

区 分	28年度	29年度
修了者数	1,020	1,272
雇用者数	55	149

注1：修了者数は、市が認定した同等研修修了者を含む。

注2：修了者数は、開始当初から各年度末までの総数

注3：雇用者数は、各年度12月実施の事業所アンケートによる。

35 介護予防・日常生活支援総合事業に係るアンケート結果

(1) 利用者アンケート結果（平成29年12月実施）

ア アンケートの概要

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
対 象	1,000人	237人	841人
回答数	627人	171人	642人
回答率	62.7%	72.2%	76.3%

イ 利用満足度 (単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
満 足	80.2	80.7	86.6
不 満	11.8	5.3	4.4
未回答	8.0	14.0	9.0

ウ 健康状態の変化 (単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
良くなった	58.9	71.3	75.0
変わらない	29.3	21.1	17.1
悪くなった	6.2	1.2	1.6
未回答	5.6	6.4	6.3

エ 通所サービスの利用期間 (単位：%)

区 分	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
不都合あり	60.2	68.1
どちらともいえない	18.1	14.5
不都合なし	8.2	6.9
未回答	13.5	10.5

(2) 事業者アンケート結果 (平成30年1月実施)

ア アンケートの概要

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
対 象	263か所	72か所	148か所
回答数	176か所	52か所	94か所
回答率	66.9%	72.2%	63.5%

イ 利用者数の確保

(単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
できている	47.2	11.5	13.8
できていない	38.6	82.7	83.0
未回答	14.2	5.8	3.2

ウ 人員、設備基準

(単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
不都合あり	10.2	9.6	6.4
不都合なし	80.7	78.9	85.1
未回答	9.1	11.5	8.5

エ 報酬額

(単位：%)

区 分	生活支援型 訪問サービス	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
不都合あり	73.9	46.1	43.6
不都合なし	22.7	38.5	45.8
未回答	3.4	15.4	10.6

オ 通所サービスの利用期間

(単位：%)

区 分	ミニデイ型 通所サービス	運動型 通所サービス
不都合あり	51.9	46.8
不都合なし	32.7	42.6
未回答	15.4	10.6

36 なごや介護予防・認知症予防プログラムの概要及び活用状況

(1) 概要

区 分	内 容
目 的	介護予防の取り組みの中でも、認知症予防に効果があるとされる「運動」、「栄養」、「口腔」といった複数の内容を効果的に組み合わせたプログラムで心と身体の維持・改善を目指すもの
主 な 内 容	週1回、3か月を1クールとして、2クール（6か月）実施 ・ ステップ台運動中に数を数えるなど、頭を使った運動（コグニサイズ）の取り組み ・ グループワークや試食会など栄養改善の取り組み ・ 舌の体操や発声練習による、口腔機能向上の取り組み ・ 仲間づくりや自主活動促進の取り組み等
策 定 経 過	学識経験者及び介護予防の各分野の専門家で構成する検討会を実施し、プログラムを策定

(2) 活用状況

ア 介護予防・生活支援サービス事業

区 分	内 容
ミニデイ型 通所サービス	デイサービスセンター等でプログラムを活用した機能訓練等を実施

イ 一般介護予防事業

区 分	内 容
福祉会館認知 症 予 防 事 業	認知症予防教室や認知症予防リーダー養成講座において、プログラムの一部（コグニサイズ等）を実施

ウ 自主的な取り組みの啓発

区 分	内 容
ホームエクサ サイズの広報	プログラムを自主的に取り組めるよう動画、チラシ、ポスターを作成

37 認知症初期集中支援チームの支援実績

(1) 支援対象者

(平成29年度末現在)

区 分		人 数	割 合
		人	%
支 援 対 象 者 数		962	100.0
把握元	本人・家族	506	52.6
	民生委員	92	9.6
	医療機関	67	7.0
	区役所・保健所	54	5.6
	介護支援専門員	52	5.4
	近隣住民	38	3.9
	その他	153	15.9

(2) 支援開始時と支援終了時における要介護・要支援認定状況等

(平成29年度末現在)

区 分		支 援 開 始 時		支 援 終 了 時	
		人	%	人	%
未 申 請		620	64.5	110	15.1
申 請 中		110	11.4	24	3.3
認 定 済		232	24.1	597	81.6
	非 該 当	6	0.6	8	1.1
	要 支 援 1	86	9.0	84	11.5
	要 支 援 2	31	3.2	36	4.9
	要 介 護 1	78	8.1	335	45.8
	要 介 護 2	19	2.0	82	11.2
	要 介 護 3	9	0.9	33	4.5
	要 介 護 4	2	0.2	13	1.8
	要 介 護 5	1	0.1	6	0.8
計		962	100.0	731	100.0

注：平成29年度末現在で支援継続中の231人は、支援終了時の人数には未計上

38 なごや認知症カフェの状況

(1) 区別の登録件数及び助成件数

(単位：件)

区 分	登 録	開設助成	運営助成
千 種	8	5	1
東	5	1	1
北	14	1	4
西	11	2	1
中 村	11	2	3
中	2	—	—
昭 和	8	3	—
瑞 穂	5	—	—
熱 田	7	—	—
中 川	16	1	1
港	8	—	—
南	18	—	1
守 山	9	1	1
緑	12	1	2
名 東	12	2	2
天 白	13	2	1
計	159	21	18

注：登録件数は平成30年3月末現在

(2) 開設及び運営助成の予算現額及び決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額
開設助成	2,500,000	964,219
運営助成	3,600,000	472,000